

つなぐ環境

つ★な★ぐ★環境パートナーシップ



GEOC

第19号
2012.3

私たちは、持続可能な社会を構築するために、行政・NPO・企業など、多様な主体のパートナーシップによる取り組みを促進します。



地球サミット2012に向けたユースの勉強会
(撮影 熊沢直美)

© Pedoro Kirilos



特集 リオ+20 —見つめ直そう 環境と開発—



地球サミット・NGOフォーラムの開会セレモニー
(撮影 古沢広祐)

1972年、環境をテーマにした初めての国連会議が開かれました。環境問題は経済成長の光が産み出した影であり、経済成長の抑制が必要と主張する先進国と、貧困解決のために経済発展を求める途上国の対立が際立ちました。

1980年代後半「持続可能な開発」という概念が生まれ、公害も貧困も従来型の経済成長がもたらす影の側面であることを明らかにしました。1992年のリオサミットでは、経済・社会の構造を転換しなければ貧困も環境問題も解決しないことを確認しました。根底には文明のありかたを変えなければ、人類が破局に至るとの認識があります。

2012年、再びブラジルで持続可能な開発を展望する会議が開かれます。次の世代にどのような世界を引き継ぐか、立ち止まり、真剣に考える機会としたいと思います。

CONTENTS

PART 1 変わったこと・変わらないこと・次世代への期待 2

座談会

**PART 2 つながりをつくること
—市民活動とメディアの視点から考える—** 6

**持続可能な開発の過去・現在・未来
—リオ+20を機に考える** 10

**リオからリオ+20へ
—生物多様性やジェンダーの視点から** 12

本の紹介 14

パートナーシップ・トーク 15

リオ+20に向けて 16

リオサミットから20年

～変わったこと・変わらないこと・次世代への期待～

PART 1

採録・構成 つな環編集部

20年前リオサミットで活躍した立場の異なる3人の方々に、リオサミットを歴史としてしか知らない若い世代を交えて、リオサミットをふりかえり、今後どのような取り組みが必要かを話していただきました。

市民活動の転換点としてのリオサミット

【岡島】リオには読売新聞の記者団として行きました。リオサミットの前後で新聞やテレビが大々的に地球環境問題のキャンペーンを始めました。リオサミットは、地球環境問題を市民に伝えるという役割が大きかったと思います。

【古沢】ブラジル市民連絡会という会のメンバーとしてリオに行きました。私たちも含めて、日本からは300人か400人くらい行きました。その後、市民フォーラム2001という後継団体が生まれてキャンペーンを行いました。地球サミットを契機に政策提言のできるNGOができました。今は、リオ+20に向けた対応をしていかなければならないと思っています。1972年、ストックホルムの国連人間環境会議に、日本から水俣病の患者さんが参加して、経済成長の裏側で環境破壊、公害が深刻化していることを訴え、世界にショックを与えました。今回も福島原発事故を含めて、経済成長の光と影を日本から世界に発信する良い機

会になると思います。

【北橋】リオサミットのときは小学生でした。サミットのことあまり覚えていませんが、オゾン層の問題などは意識し始めていました。

【古沢】国連の公式の会議でNGOを重要視したのはリオサミットからです。国益を重視する政府間の議論だけでは地球環境問題は解決できません。NGOが持っている地球市民的な立場が必要との認識を持ったためです。ヨーロッパの中には政府の代表団の中に、NGOのポストを設ける国もありました。日本政府もNGOの役割を認識した場でもありました。

【岡島】その後、日本政府がNGOの役割を意識したかという点疑問です。国連にしても、NGO会議はメインの会場ではありませんでした。ヨーロッパで政府代表団の中にNGOが加わった例もありますが、多くのNGOは相手にさ

岡島成行（おかじま・しげゆき）



公益社団法人日本環境教育フォーラム（JEEF）理事長
読売新聞社入社後、80年から環境問題専門記者となる。ワシントン大学客員研究員、チョモランマ登山取材団長などを経

験、国連環境計画「グローバル500賞」を受賞。地球サミット（ブラジル）に同社取材団長として参加。読売新聞社退社後、現在は大妻女子大学教授（環境メディア論）、環境ジャーナリスト、（公社）日本環境教育フォーラム理事長、NPO法人自然体験活動推進協議会副会長、地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）運営委員長としても活動。著書に『アメリカの環境保護運動』（岩波新書）、『自然学校をつくろう』（山と溪谷社）など

古沢広祐（ふるさわ・こうゆう）



「環境・持続社会」研究センター（JACSSES）代表理事
国学院大学 経済学部教授。（特活）日本国際協力ボランティアセンター（JVC）理事、市民セクター政策機構理事。地球環境

問題に関連して持続可能な発展と社会経済的な転換について、生活様式（ライフスタイル）などの問題も含めて究明。環境容量（環境資源利用容量：エコスペース）と持続可能な生産消費パターンの研究、世界の農業食料問題とグローバリゼーション、環境保全型有機農業、エコロジー運動、協同組合運動、NGO・NPO論など。著書に『地球文明ビジョンー環境が語る脱成長社会』（日本放送出版協会）など

れていませんでした。1997年の気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で気候フォーラムが出てきたことで、だいぶ様相が変わってきましたが。

【古沢】日本の市民運動は開発や公害問題など国内の地域的な問題が主流でした。リオサミットのときに初めて、世界規模での問題と国内での問題が連携しようという動きが出てきました。

経済界の転換点としてのリオサミット

【岡島】経団連の地球環境憲章に環境が経済よりも大事だと書かれたことが大きな変化です。リオサミット後に、各社に地球環境を担当する部署ができました。公害対策の部署が地球環境を扱うセクションになったのです。それまで環境運動は政府自民党に反対するものが多かったのです。僕らが学生の頃は、市民運動をやっていると就職できないと言われていました。公共事業が最悪だと言われていたから政府自民党・経済界と市民運動が対立するという構図ができていたのです。地球環境問題の時代になると、そんなことで争っている場合ではないということになりました。中でも、経団連が環境重視に転換したことは大きな変化です。

【松下】リオサミットでは、持続可能な発展を目指す経済界の組織（WBCSD）ができました。この組織が環境効率性や環境管理システム（ISO14001）を提唱しました。日本の代表的な企業も参加したので、そういう国際的な動きを受けて、日本の経済界も視野が広がり積極的な取り組みを始めたと思います。

北橋みどり（きたはし・みどり）



環境パートナーシップ会議
スタッフ

大学時代より、環境教育
NPOの設立や環境NGO
エコ・リーグで代表理事
などとして活動。卒業後、
電機メーカーに営業とし
て勤務を経て、エコ・リー

グ国際事業、Campus Climate Challenge、2008年G8サミットNGOフォーラム環境ユニット事務局などに携わる。環境省環境人材育成コンソーシアム準備会の委員や、国際協力NGOセンター（JANIC）で外務省NGO専門調査員などの経験を持つ。現在は環境パートナーシップ会議（EPC）職員として、リオ+20地球サミットNGO連絡会事務局を担当

【岡島】一部の例外はあるにせよ、企業のトップはほとんど環境に取り組みなければ生き残って行けないという認識が生まれました。ただ、企業はあくまでも損得の世界ですから、損することはやりません。企業に取組を促すのは政治の力が大きいのです。

枠組が仕組み化されないのはなぜか

【古沢】リオサミットでは双子の条約が生まれました。気候変動枠組条約は、従来の化石燃料に依存する使い捨て型の文明の転換を迫ります。生物多様性条約を理念的に見ると、人間中心主義的な文明からの転換が迫られたわけです。この大きな2つの軸をリオサミットで作ったと再認識しています。中身はいろいろな問題を抱えてはいますが、今ふり返ると文明の大転換への楔（くさび）が打ち込まれたと再評価することが重要だと思います。

【岡島】「枠組条約」という手法は昔からあったものでしょうか。

【松下】オゾン層の取組のときからだと思います。

【岡島】まず枠組を作り、総論で賛成してから各論を攻めて行こうという手法が生まれたのですね。問題が複雑化しているので、そういう作り方が必要になってきたわけです。

【松下】気候変動枠組条約で化石燃料に依存する文明からの転換を明示したことは、画期的ですが、1992年から2000年までの数値目標はアメリカの反対などで採択されませんでした。生物多様性条約はアメリカが入らず、具体的な規制が盛り込まれませんでした。総論では賛成しても、各論ではきちんと行動を縛ることができない状況が現在も続いています。

【岡島】一番変わっていないのは環境省の力かもしれません。環境政策を強く引っ張る力が弱いのです。環境アセスメントがそうです。環境省の権限を強めて、予算も増やさないといけません。そのような場面でこそ強い政治力を発

松下和夫（まつした・かずお）



京都大学大学院地球環境学
堂教授。プロ
フィール詳細
はP10に掲載

揮すべきです。

【松下】むしろ総論的な枠組から具体的な行動を求める制度や仕組みができないことが問題です。民主党政権になって鳩山首相が温室効果ガスの25%削減を掲げて国際的にも評価されました。民主党は環境税と排出量取引と自然エネルギーの固定価格買い取り制度の3つの柱からなる温暖化対策基本法案を提出しましたが今日に至るまで成立していません。一方1990年ころのドイツのエネルギー源の構成は日本とあまり違いありません。自然エネルギーはごくわずかで、石炭火力や原子力発電が中心でした。それから20年かけて原発を廃止するとか、自然エネルギー産業を増やして省エネを進めて低炭素社会の仕組みをつくって来ました。その背景には市民や地域の運動を背景とした政治の選択がありました。日本ではこのような動きはずっと押さえられてきました。環境省の力というよりも、社会全体の力関係で決まってきたのです。

【古沢】京都議定書や名古屋議定書という日本に由来する約束を作ったのに、その後はなかなか活かしきれていません。

【北橋】同感です。リオサミットは歴史としては知っていますが、社会が大きく変わったことはあまり実感できません。

【岡島】北橋さんが環境活動を始めたのは大学生になってからですか。

【北橋】本格的には、環境団体エコリーグに入って活動を始めてからですから大学1年生になってからです。当時は大学で環境問題をテーマに活動する学生はダサイと思われていました。環境がもっと一般に広まってアイドルが環境問題について発言するような時代になるといいねといった話をしていました。その頃のことを思うと、今は随分いろいろな人に広がってきています。エコリーグができたのはリオサミットを受けて1994年ですが、当時、環境サークルのある大学は10校ぐらいでしたが、今は約300。半数の大学には環境サークルがあることになりました。

【岡島】強烈な人がやることからみんながやるものに変わってきたんですね。

【北橋】温暖化問題を知り、省エネ行動は大きく広がり、条約もできました。もう20年も経つのに世界の温室効果ガスの排出は増え続けています。それはなぜかといつも疑

問に思っています。私たちがまだ歴史的な背景を良く知らないからなのかもしれません。

環境と経済

【古沢】1992年は冷戦構造が終わり、東西から南北へと対立の軸が変化し、グローバルな市場競争経済が躍進した時期です。環境問題の重要性は認識されても、国際的な経済競争にさらされるというジレンマが続いてきています。リオ+20は、環境サイドからの立て直しをしなければなりません。ヨハネスブルグサミットのときは、まだ盛り上がりがありましたが、今度はヨーロッパやアメリカの経済状況が非常に悪い時にあたってしまいました。どこが国際社会の中でリーダーシップをとって行けるか暗雲が立ちこめているという印象は否めません。

【松下】地球サミットは東西冷戦が終わった時期にあたります。軍備に回していたお金を平和と環境に回せるとの期待がありました。ところが、各地で地域紛争や国内対立が起こってPKOなどの費用が膨らみました。一方でグローバリゼーションが進んでいます。途上国は「援助より公正な貿易」を主張しました。世界の貿易のルールが途上国にとって不利な形になっているから、途上国が輸出を増やせるような国際経済秩序を作れとの主張です。10年後のヨハネスブルグサミットでは、グローバリゼーションが環境や途上国の生活に与える影響が大きな課題になりました。国際的な環境団体などが多国籍企業の行動規範を作るべきだと主張しましたが、結果としては敗れ、歯止めのないグローバリゼーションが進んでしまいました。今の経済は国際的な金融取引の上に成り立っている砂上の楼閣のようなものです。実体経済が大事なのであって、地域ごとに地域の資源や人々の能力を活かし、雇用を確保してそれぞれの地域がある程度自立できる仕組みを作ることによってグローバリゼーションの弊害を緩和しサステナブルな社会を作るべきです。

【岡島】地球環境のために資源を使わなければ良いという理屈は間違いありません。ただ、そのとおりに行かない現状があります。

【古沢】グローバリゼーションは低調ですが、グリーンエコノミーの議論が盛んです。グリーンエコノミーと言いながら、成長神話、同じ夢をもう一度というイメージもあります。ここが問題です。NGOの中にも、そもそもグリーンエコノミーに対して疑問を持つ団体がグローバリゼー

つながりをつくること

～市民活動とメディアの視点から考える～

PART 2

採録・構成 つな環編集部

リオサミットとのかかわり

【星野】最初にリオサミットとの関わりをお話してください。

【早川】1978年から弁護士として大気汚染公害裁判に関わりました。1988年に公害指定地域の解除がなされ、市民にもう一度大気汚染公害問題を考えて欲しいと思い、「大気汚染を考える市民会議（CASA：カーサ）」を設立しました。その頃から注目を集めるようになった地球規模の環境問題にも取り組むようになり、名称も現在の「地球環境と大気汚染を考える全国市民会議」に変えました。1990年には、大阪を中心にアースデイに取り組みました。リオサミットに向けた取組を始めたのもその頃です。宮本憲一先生らと相談して、ブラジル会議市民連絡会を立ち上げました。日本政府の国別報告書に対して、市民の立場からの報告書「地球のなかのわたし、わたしのなかの地球」を作り、代表団をリオに送りました。現地ではテントを1つ借りきって、60くらいの企画をやりました。シンポジウム、交流会、音楽会など、大変評判も良かったのですが、残念なことは当時の私たちには国連の会議場で政府に対しての働きかけ（ロビー活動）をするという発想がなく、こうした活動ができなかったことです。国連の会議場に入れるパスが1団体に2枚しかなく、NGOフォーラムの会場と政府間会議が行われていた会場と約40キロ離れたこともありますが、地球サミットの後は温暖化問題に関わっていません。1997年に京都で開かれた気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）に向けては、気候フォーラムの設立に関わりました。浅岡美恵さんが事務局長で、環境市民の枚本育生さん、WWFジャパンの渡辺耕一さんと私が事務局次長になって活動しました。日本政府に対して、市民の立場でコミットできるような活動をしたいという思いから気候フォーラムを立ち上げました。

【明珍】私は、毎日新聞の水と緑の地球環境本部で環境の取材をしています。20年前の地球サミットには関わってはいないのですが、「伝説のスピーチ」をしたセヴァン・スズキさんやその父親でカナダの生物学者、デヴィッド・スズキさんのインタビューをしました。今年は20年をふりかえって日本がどのように変わったか取材し、発信し

て行こうと思っています。もともとは戦争や平和の問題を取材することが多く、平和の問題と環境問題が密接に関わっていることを痛感しました。ケニアの元副環境大臣で、ノーベル平和賞を受賞したワンガリ・マータイさんが来日したとき、毎日新聞でのインタビューで知った「もったいない」という日本の言葉に共感し「MOTTAINAI」を世界の共通語にして地球環境問題に関わって行こうと提唱しました。毎日新聞では現在、そのキャンペーンをやっています。リオ+20は新しいメディアが登場してから初めての地球サミットと言われています。20年前はインターネットもない時代でした。今ではソーシャルネットワークをはじめとしたいろいろなIT技術が活用できる。そういった時代の特性も追って行きたいと思っています。

【熊沢】一般社団法人環境パートナーシップ会議でリオ+20を担当しています。1歳から5歳までヨハネスブルグに住んでいました。まだアパルトヘイトがあった頃です。日本に帰ってから、日本人の間ではヨハネスブルグに対する先入観が強いと感じました。私はそこで生活をしていたので、実際は日本人の多くの方が持っているイメージのようなどころではないと伝えるのに苦労しました。大学を卒業してからインターネット関係の仕事に就きました。物理的にはつながれなくても、人と人とがつながる可能性が

早川光俊（はやかわ・みつとし）



弁護士、地球環境と大気汚染を考える全国市民会議（CASA）専務理事。昭和24年生まれ・京都大学法学部卒業。昭和53年弁護士登録。20年以上前から環境問題に取り組み、COPなどの国際会議

にも数多く参加。現在はCASA専務理事、「自然エネルギー市民の会」事務局長など。著作に『病める地球を救うために』（共編）、『しのびよる地球温暖化』（共著）、『ヨハネスブルグ・サミットと環境NGOの課題』（経済）、「CD-ROM版『地球温暖化』資料集2100」（共同開発／CASA）など。

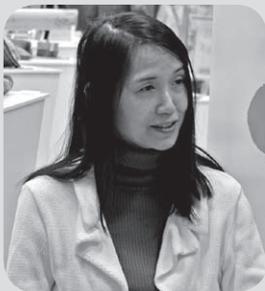
あることに関心を持っています。社会人になって5年になります。来年、リオ+20があることを知り、10年に1度しかない機会なので、これは行くしかないと思い、去年の春頃からリオ+20に向けた活動をしています。今までに3回国際会議に出席しました。最初がリオで開かれた市民セクターのキックオフミーティング。ラテンアメリカを始め、世界中から200人くらいのNGOが集まりました。それから、10月に韓国であったアジア太平洋地域の準備会合。12月にニューヨークで開かれたインターセッショナル会議に参加しました。リオ+20に関する情報は、インターネットを探すといろんな所に点在していますが、それを見ただけでは、どんな人がウェブの後ろにいるかが見えません。顔が見えると身近になります。わからないことがあったとき、誰に質問すればいいかがすぐにわかるようになります。顔を知っているだけで、次の動きがとりやすくなります。それを日本に持って帰って、世界とのつながりを伝えることがまだできていないと思います。

【星野】 熊沢さんが関わっている「地球サミット2012 ジャパン」は新しくできた任意団体です。個人の集まりで、会議を開催したり、ウェブを作ったりしています。今までにない新しい動きとして、企業に勤めながら企業人としての力を生かしたボランティアをしている人や、NPOに属さなくともボランティアでイベントを仕掛けたりする動きが増えてきています。そのような新しい動きと20年前から活動を続けていらっしゃる方々が組み合わさって相乗効果ができたら面白いと思います。

NGOと市民活動の変化

【星野】 この20年をふりかえって、NGO活動に関わる人は増えているのでしょうか。

明珍美紀（みょうちん・みき）



毎日新聞記者。北海道報道部、社会部多摩総局長などを経て現在、水と緑の地球環境本部委員兼社会部。2003-4年、新聞労連初の女性委員長。平和や環境問題などが主なテーマ。共著に『検証 日韓報道』（大村書店）、『がんに負けない』（毎日新聞社）など。COP10開催時にはデヴィッド・スズキ氏にも取材。現在はリオ+20に向けて市民の活動などを追っている。

熊沢直美（くまざわ・なおみ）



環境パートナーシップ会議・リオ+20地球サミットNGO連絡会事務局。2007年東京大学文学部卒業後、チームラボにて4年間WEBディレクター、2011年より国際会議に出席したり、i×Tokyoや地球サミット2012 Japanのスタッフとして活動中。“100年先を夢見る”をキーワードに国内外の情報発信・共有を行なっている。

【早川】 ボランティアは増えています。CASAはボランティアがいなくてもちません。会員は団体が50団体、個人が350人くらいです。CASAでは会員の市民生協からスタッフを派遣してもらっているため常勤のスタッフを確保できていますが、日本では職員を雇って事務所を持つのは、財政的に難しいのが現状です。ボランティアの方々にはいろいろな形で関わっていただかないと活動できません。ただ、最近では、CASAも含めて、環境NGOの会員はどの団体も減っているようです。

【明珍】 会員が減っているのは何か理由があるのでしょうか。

【早川】 新しい人たちとの結びつきを十分に作れていないのではないかと思います。また、リオサミット以降、いろいろな条約ができました。生物多様性保全条約、砂漠化の条約など、国際条約ごとに特化し、専門化した活動をしていますから、市民の力をどこに集約して、何を獲得目標にするかを決めるのが難しいように思います。同じ問題がリオ+20にもあるように思います。でも、最終的に方向性を決めるのは市民です。国には国の利害があります。利害を考えれば、地球温暖化問題で、産油国が後ろ向きになるのはある意味当然かもしれません。こうした個々の利害を乗り越えて、一致点、方向性を見つけるのは市民の視点です。ただ気をつけなければならないのは、我々は先進国の市民だから、どうしても、先進国からの視点でものを見てしまいがちです。途上国の人たちと交流し、彼らから学ぶ姿勢を持たなければなりません。地球温暖化問題の被害は、最初に脆弱な途上国に現れます。被害に目を向けないと、解決策は見つかりません。若い人がいろいろな場で働きながら、個人として環境問題に関わってくれるのは、非常に良いことだと思います。環境問題への関わりは必ずしも環境NGOである必要はありませんが、環境問題への関心を

つなぎ、連携、ネットワークを作ることが必要です。ネットワークをつくり、維持するのは結構難しいことです。力が弱ければ弱いほど、お互いの違いが強調され争いも起きます。互いの一致点を大事にすることが必要だと思います。日本政府もリオをきっかけにして変わりました。審議会の公開やパブリックコメントなど、少しづつでも市民の参加の機会が増えています。試行錯誤しながらも、粘り強く、少しづつ前進することが大事だと思います。

【星野】 モーリス・ストロングさんがNGOの参加を促進したと聞いています。

【早川】 あれが決定的でした。それまでの会議に参加できる国連登録のNGOは500弱くらいだったと思いますが、リオサミットで一気に参加資格を広げました。1300の団体から1万人近くが、リオに参加しました。いろいろな分野で活動する団体が、ブラジルで初めて顔が繋がったことも、日本の市民社会にとって大きなできごとでした。

【星野】 インターネットが無かった時代です。日本ではなかなか出会う機会がなかった人と、ブラジルで初めて会うということもあったわけですね。

【早川】 多くの出会いがありましたし、そこから発展した関係もあります。ただ、地球サミットの成果を、市民の立場から検証、発展させるという点では課題が残ったと思います。それは、リオサミットだけでなくヨハネスブルグサミットでも同じです。

【熊沢】 リオ+20のプロセスを観ていると、国連や政府に対する提言を盛り込みすぎではないかと感じることがあります。もっと市民ができることも示していきたいと思います。NGOに関わることを一つの仕組みとして組み立てることが重要です。価値観や目標を共有した人が、信頼関係で動いたらもっともっとエネルギーが出てくるでしょう。今はまだ、企業で動いているような仕組みが無いのではないかと感じます。

【星野】 NGOの中でも社会的責任を議論しています。頭ではわかっている、そこまでまわらないというのが現実です。

企業と消費者・働き手の変化

【明珍】 企業の社会的責任、CSRも最初はあまり理解さ

れていませんでしたが、最近は普及してきています。NGOで活動する人も増えてきています。そのような動きの延長線上にリオ+20があると位置づければ希望が見えてきます。とはいえ20年前に『アジェンダ21』というすばらしいものができたにもかかわらず、温室効果ガスの排出量は増え続けています。日本は東日本大震災が起き、原発事故が起きました。新たな問題に直面しています。この2つの問題をどうやって解決していくのかが大きな課題です。

【早川】 企業が戦略として環境問題に取り組んで欲しいです。利益に結びつかない活動は持続しません。EUの企業は、気候変動問題を企業存続の戦略的課題としてとらえます。

【明珍】 顧客のイメージアップをにらみ、フェアトレードに関心を持つ企業が登場しています。世界的にも、国内でも公正な取引によって社会貢献をしようという起業家が出てきています。

【星野】 環境や貧困の問題を解決するために起業する人が増えています。NGOは問題解決の一つの形ですが、別のスタイルを選ぶ人が増えて来ているのも良い方向です。自分の食い扶持を作りながら、それ自体が社会的課題の解決につながるような起業家が新しい動きとして生まれてきています。

【明珍】 値段で商品を選ぶよりも中身で買い物をする人が増えて欲しいですね。ちょっと高くても良い製品を選ぶことによって社会が変わっていく。

【星野】 消費者団体とNGOが一緒にやれたら意識が高まり、取組が進むと思います。消費者団体はグローバルな視点よりも身近な安全・安心にまず意識が向く傾向があると思います。NGOと一緒にやることで、グリーンコンシューマーの動きを進めることができるかもしれません。

【早川】 環境問題の解決の鍵は女性だと思っています。男は格好をつけたがるけど、すぐに腰砕けになります。女性が集まって組織化している例が市民生協です。CASAには、いくつかの市民生協がメンバーになっていますが、その組合員数は100万人ちかくになります。例えば、COP15に市民生協から代表を送ろうとなれば、そのための学習会が組織され、また参加後は多くの報告会が取り組まれ、気候変動問題や国際交渉への認知が広がります。COP3のとき

の気候フォーラムがあれだけ活動できたのはボランティアの力です。600人登録したボランティアのうち、6割強が女性でした。男はダメだと言うつもりはありませんが、子供を育て、生活の場に密着し、しがらみにとらわれない女性のほうがより環境問題に関心が高く、積極的に活動するように思います。

【明珍】 男性がそのような活動に積極的に関わるにはどうすれば良いでしょう。

【早川】 仕事人間から脱却しなければならないと思います。家事や子育てを分担しないとイケません。育児休暇をとる男性が増えていますが、よいことだと思います。男性も、仕事だけでなく、生活の場に目を移さなければイケません。日照権の問題一つとっても、昼間家にいなければ、日照のありがたさはわからないのです。

リオ+ 20 に向けて

【星野】 リオ+ 20 に向けてやるべきこと・やりたいことを教えてください。

【早川】 この20年間をふりかえる作業が必要です。悪い面ばかりでなく、成果は成果として評価することが必要だと思います。もう一つは、リオ+ 20 はテーマが多いため、どこに焦点をあてるのかを考えて取り組む必要があると思います。三つ目は、日本の市民としての責任です。海外に行くと「日本の政府を変えるのは君たちだ」と言われます。日本の選挙権があるのは私たち日本市民ですから、日本のことは私たちに責任があると思っています。

【星野】 確かに、それは良く言われます。

【早川】 テーマでは、エネルギー問題が重要だと思います。気候変動問題も原発問題も、エネルギー問題の重要なテーマです。再生可能エネルギーの普及が解決の鍵だと思います。



す。忘れてはならないのが、世界にはエネルギーにアクセスできない20億の人たちがまだいることです。ヨハネスブルグサミットのときは、再生可能エネルギーについて定性的な議論はされましたが、数値目標を入れることはできませんでした。それから、リオ+ 20 提起する課題に、継続的に取り組む組織をつくって欲しい。リオサミットでは市民フォーラム2001ができましたが、2001年で解散しました。ヨハネスブルグサミットの後には継続組織を作れませんでした。緩やかでもいいから、関わった人が年に1回でも集まって、継続的に、市民の立場から検証し、行動を続ける組織をつくって欲しいと思います。

【星野】 昔はリーダーの個性が強いため、一緒にやるのが難しかった。今の人たちはもうちょっと協働型になっていると思います。NGO間のパートナーシップも大事ですね。

【明珍】 去年は3月11日に東日本大震災がありました。福島をはじめ、震災の被災者は今もなお苦しい生活を強いられています。そこに自分がどう関わるか、未来の地球をどうするかを意識していくことが必要であり、マスメディアがどのように役割を担っていくのかを私自身、考えていきたい。

【熊沢】 若い人が仕事を通して環境・開発問題に取り組むという話に共感です。私の身近な同世代の人の中には、社会的貢献や社会起業に興味を持ってはいても、特にしたいことがなくてできてないという人が意外と多くいます。環境や開発問題に取り組むことは、世界を良くするという意味でやりがいのある仕事が見いだせることだと思います。環境・開発問題を越えた、世界の未来がイメージできれば、自分が仕事を通してそこに貢献することがもっと具体的に見えてくると思います。リオ+ 20を通して、環境・開発問題が解決したときのポジティブな世界の姿・ビジョンを世界の人と描いていきたいと思っています。貧困で苦しんでいる何億人もの人がその状況から解放されて生活できるようになったとき、その人たちが作り出す商品やサービスってどんなものか、と想像する力を持ちたいです。例えば、アフリカや南米で最先端のコミュニケーションツールが発明されたらどんなものができるかを想像するだけで、世界の未来の姿の可能性がどんどん広がってすごく楽しいと思います。

【星野】 メディアを駆使していろんなことができることはすばらしいですが、今おっしゃったように、想像力を働かせて考えを膨らますことも人間の良いところだと思います。人間力というか、想像力も大事ですね。ありがとうございました。

持続可能な開発の過去・現在・未来

—リオ+20を機に考える

松下和夫（京都大学大学院地球環境学堂教授）

地球サミットと持続可能な開発

1980年代末からの地球環境問題の噴出と地球規模での経済的・生態的相互依存関係の進展を背景に、1992年6月に「環境と開発に関する国連会議」（UNCED、地球サミット）がブラジルのリオデジャネイロで開催された。直前の89年にはベルリンの壁が崩壊し東西冷戦が終焉を迎えた時期であった。この会議は世界から102名の首脳と180カ国が参加する国連史上最大規模となった。会議の中心概念が「持続可能な開発」であった。

「持続可能な開発」の概念は、ブルントラント委員会が1987年に国連に提出した報告書で提唱し世界に広まったものだ。よく引用される定義は、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく現在の世代のニーズを満たすこと」である。一方、「天然資源の開発の方向、投資の方向、技術開発の方向付け、制度の改革がひとつにまとまり、現在および将来の人間の欲求と願望を満たす能力を高めるように変化していく過程をいう」とも説明されているように、社会経済の発展と環境保全を統合するプロセスを重視していることが特徴だ。

この考え方は、当時の南北間の環境と開発に関する対立を乗り越える思想的枠組みとなった。環境保全と長期的経済発展は対立するのではなく、むしろ相互補完的な依存関係にあり、両者を統合する観点から政策立案と意思決定をすべきことを強調している。

地球サミットの間では先進国と途上国の立場の違いを軸として、深刻な論争が戦わされた。最大のものが貧困の撲

滅と生活水準の格差是正であり、そのため、途上国は開発のための資金と

国際的な資金・技術

の移転の拡大を求めたのである。地球サミットでは、先進国の地球環境への関心と途上国の開発援助拡大への要望を「持続可能な開発」という概念で統合し、両者の期待を満足させ得る戦略として「アジェンダ21」を採択した。さらに、「環境と開発に関するリオ宣言」の採択、気候変動枠組条約と生物多様性条約の署名などによって、持続可能な開発の実現に向け大きな一歩を記した。

パートナーシップとの関連で特筆すべきは、アジェンダ21で、政府や国際機関だけではなく、非政府組織（NGO）、女性、若者、先住民、産業界、地方自治体、労働者、科学者・技術者、農民などを持続可能な社会を実現する重要な主体として初めて位置づけ、その役割と意思決定への参加を明記していることだ。

では地球サミット後20年の進展はどのように評価すべきだろうか。

リオから20年の評価

地球サミット後、わが国でも93年に環境基本法、94年に環境基本計画が策定され、環境関連国際条約に基づく取り

松下和夫（まつした・かずお）

環境庁入庁後、国連環境開発会議、環境庁大気保全局、地球環境戦略研究機関（IGES）などを経て、現在は京都大学大学院地球環境学堂教授、国連大学高等研究所客員教授、国際協力機構（JICA）環境社会配慮助言委員会委員、環境経済・政策学会理事、財団法人子財団理事などを務める。リオ地球サミットには国連事務局上級環境計画官として、ヨハネスブルクサミットには環境省参与の立場で参加した。著書に『地球環境学への旅』（文化科学高等研究院出版局）、『環境政策学のすすめ』（丸善）、『環境ガバナンス（市民・企業・自治体・政府の役割）』（岩波書店）、『環境政治入門』（平凡社）ほか。



「リオ・地球サミットにおけるブルントラント・ノルウェー首相演説」（筆者撮影）

組みも足取りは遅いものの進展している。京都議定書による温暖化への取り組み、生物多様性条約の進展、欧州で導入され始めた炭素税の導入や自然エネルギーの拡大などは地球サミットで提起された考え方を展開したものである。

しかしながら、この間の20年間で世界の人口は30%増加(53億人から70億人)、GDPは2倍に増え、人間活動の増大から世界全体では地球環境の悪化傾向に歯止めがかかるところかむしろ加速している。森林減少、砂漠化拡大、飲料水不足、生物多様性の減少など世界各地で自然資源の劣化が進んでいる。また温室効果ガスの国際的な削減が進まない中で、異常気象も頻発している。地球環境の有限性がますます明らかになっており、最大の課題であった貧困撲滅も、東アジアなどを除くとほとんど改善されていない。

ところでわが国で持続可能な開発の考え方は定着したのだろうか。たしかにこの考え方は建前としては社会に受け入れられている。たとえば環境経営の考え方が広がり、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001の認証登録件数は約2万件、中小企業向けに策定されたエコアクション21(環境活動評価プログラム)の認証登録件数は約6千件となっている(2011年3月末現在)。

しかし持続可能な社会を現実化する骨太の社会・制度の変革にはまだまだ至っていない。温暖化対策を例にとると、社会の仕組みを変えるきっかけとなるべき温暖化対策税や国内排出量取引は未だ導入されず、自然エネルギーの固定価格買取制度もやっと導入されることが決まった段階だ。また日本政府がホストして採択した京都議定書の第2約束期間(2013年以降)から政府は今年のCOP17の会議で脱退してしまった。日本政府は自主的な温室効果ガスの削減に取り組むとしているものの、国際的な排出削減義務がない状態では、国内対策の遅れが懸念される。

来るべきリオ+20は、持続可能な開発に向けたグリーン経済や国際的な枠組みの確立を目指し、世界各国首脳が政治的意思を結集する場である。この機に、世界のリーダーが、地球環境への危機意識と時代認識に基づき、将来の世代にどのような地球を遺し持続可能な地球社会をつかっていくのか、明確なメッセージを出すことが期待される。

グリーン経済の目指すもの

グリーン経済は持続可能な発展を達成する手段であり、社会的公平性、とりわけ貧困削減に重点を置いている。これは「グリーン・ニューディール」が経済・エネルギー・気候変動の危機に同時に対処することを目的とし、環境・グリーンエネルギー分野に大規模な投資を通じた経済の活性化と、低炭素社会への移行に重点を置いたこと、主として先進国・主要新興経済国を中心に提唱されたことと対比される。

UNEPの定義によると、「グリーン経済とは、環境へのリ

スクと生態学的希少性を大幅に減少させながら人々の厚生と社会的公正を改善する経済」とされている¹。

その狙いは、グローバル化と地球規模の環境問題が進行し、貧困と格差が存在する国際経済の下で、健全な生態系と環境を現在・将来世代に継承するために環境と経済を統合することにある。そのために、先進国では、人間開発の成果を維持しながらエコロジカル・フットプリントをできる限り減らし、途上国では貧困削減を優先し、国民の生活水準を上げながらフットプリントを抑える、という人類共有の繁栄を目指す共有の挑戦が必要なのである。

昨年の東日本大震災と原発事故は現代社会が直面している「リスク社会」の現実を如実に示した。リスクの最大のもは、原発と気候変動問題である。リスク社会に対処するためには速やかに原発依存からの脱却と低炭素社会を実現しグリーン経済を目指すことが必要だ。また、持続可能な社会の実現を促進するためには、国際レベルの合意を待たず、地域の市民や企業による意欲的な取組が必要とされる。幸いにも震災後の復興過程で持続可能な社会の構築を目指して多様な主体がパートナーシップを組んで様々な取り組みが進んでいる。たとえば、「手のひらに太陽の家プロジェクト」²、宮城県蕪栗沼の「ふゆみず田んぼ」、「NPO法人森は海の恋人」の運動などである。これらの取り組みは、震災からの復興の過程でグリーン経済の構築を目指すものであり、まさにリオ+20が標榜するグリーン経済に向けた変革の希望の光である。

¹ UNEP, "Towards a Green Economy", 2011

² NPO法人日本の森バイオマスネットワークが中心となり、国産材を使った安心安全な住環境を提供し、コミュニティの機能を維持したまま入居でき、なおかつ自然エネルギーを取り入れた復興の新しいモデルとなるような家を作ろうとするプロジェクト。

地球環境学への旅

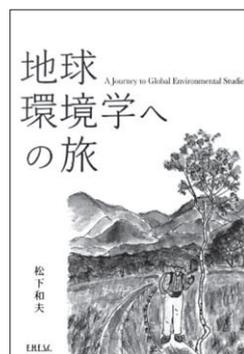
松下和夫著

文化科学高等研究院出版局

(2011年9月)

定価 3,990円(税込)

ISBN-13: 978-4938710699



環境政策の現場に携わってきた著者が、世界と日本の環境政策の理論と思想を、歴史的にも広く考察、現代社会での多様な主体が相互に関わるガバナンス・プロセスなどを紹介したり、環境政策を統合させる重要性を説いている。後半には対談や各地での体験レポートなどが満載され、現場や関わる人の大切さ重視する著者らしさが伝わってくる。(書評: つな環編集部)

リオからリオ+20へ

～生物多様性やジェンダーの視点から～

語り手：堂本暁子●採録・まとめ：つな環 編集部

リオ地球サミットに国会議員そして市民の立場から関わり、世界の環境と開発における議論の場に日本人として、そして女性として参加してきた堂本暁子さん。リオの歴史的意義とこれからの日本の市民活動の可能性について、お話を伺ってみました。

主権国家主導から地球市民の台頭へ

リオの地球サミットで一番大きかったのは時代背景だと思います。1989年にベルリンの壁が崩壊しましたが、それまでは国連の議論は国家主権、しかも安全保障理事会が中心でした。それが、ソビエトが崩壊し世界情勢が変化する中で、安保理だけではなく社会経済委員会（ECOSOC）の国際会議が次々と開催されていくようになりました。画期的だったのはモーリス・ストロングという事務局長がNGOの参加を認めたということですね。それまでも日本でも市民活動は盛んで、水俣や、九州の「青い空を取り戻せ」という女性たちの公害反対運動など環境に関する活動はたくさんありましたが、国連の会議にはECOSOCに認められた大きな団体にしか参加が認められていませんでした。けれどもリオではモーリス・ストロングの呼び掛けによって、準備委員会のときから国連の会議場の横には必ずNGOの会議場が設けられ、世界中の大小さまざまなNGOの人たちが国連の会議と同じテーマを、同じ時間帯で一日中議論するというようなことが出来るようになったのです。国家だけがものを決めるという世界の趨勢から、市民も参加するという方向へと変わっていきました。

共通言語としての「サステナビリティ」

そして、もう一つのインパクトはブルントラントが議長を務めた「環境と開発に関する世界委員会」から「我ら共通の未来」という報告書が発表されたことです。先進国や途上国が対立する中で、共通の言語としてはじめて「サステナビリティ」という言葉が出てきた。これがリオ地球サミットの開催に結びつきました。後から知ったのですが、このコンセプトが選ばれたのはIUCN（国際自然保護連合）の人たちがそれまでにたくさん議論を重ねてきた結果でもあったそうです。生物多様性条約の草案の大部分を用意したのもIUCNであったと言われていました。今はIUCNが多くの領域でリーダーシップを発揮していることはとてもよく知られていますが、当時はまだ国家が中心という考え方が相当強かったので、IUCNは目立たないように動いていました。

乗り遅れていた日本

私自身はリオのプロセスに最初はGLOBE（地球環境国際議員連盟）の立場から国会議員として関わりました。当時は日本が高度成長の中で国内や海外で公害、あるいは自然破壊を行なっていることが問題視されていました。それを何とかしようと、欧米の議員たちが日本の国会議員である私を自分たちの仲間に招き入れ、半年後には生物多様性の責任者へと任命したわけです。彼らのもくろみは成功で、それから私は国内の政策が話し合われるあらゆる場所で、日本が生物多様性に取り組むことが重要と主張するようになりました。リオに関しては、私はジュネーブでの準備会合からGLOBEのメンバーとして参加したのですが、



世界のNGOの人たちがたくさんきていたのに、日本からは政府から呼ばれた業界関係の人たちばかりで、NGOは（日本国際ボランティアセンター元代表の）岩崎駿介さんが唯一出ていたくらいでした。それで「これでは大変だ」ということで、

堂本暁子（どうもと・あきこ）

TBSにて記者・ディレクターを経た後、参議院議員に就任。地球環境法、NPO法、情報公開法、男女共同参画社会基本法など数多くの立法、審議に深く関わる。1994年IUCN（世界自然保護連合）理事に就任、1997年にはUNEP（国連環境計画）の「環境に貢献した25人の女性リーダー」に選ばれる。IUCN副会長、GLOBE（地球環境国際議員連盟）世界総裁就任の後、千葉県知事に就任。現在は生物多様性JAPAN、国連生物多様性の10年日本委員やリオ+20と生物多様性実行委員会呼びかけ人を務める他、東日本大震災復興支援活動にも携わる。著書に『立ち上がる地球市民—NGOと政治をつなぐ』（河出書房新社）、『温暖化と生物多様性』（築地書館）、（ゆいぽおと）『災害と生物多様性』（生物多様性JAPAN）など。

岩崎さんは日本に帰ってから「92国連ブラジル会議市民連絡会」を設立し、リオの会議には日本人もたくさん参加することになりました。当時私はNGOの資格も持っていたので、現場でNGOの人たちが議論している場に入ってしまったところ「日本人が来た、しかも女性が来た」ととても歓迎されました。当時は政府にNGOへのブリーフィングを頼んでも断られて、外国のNGOを通じて情報を仕入れるような状況でした。逆に言うと、当時の日本の政府はNGOとの接点がなかったので、私たちを通じて初めてNGOの動向を知るという状況でもありました。

女性たちの活躍

NGOの会議に参加して驚いたのは、女性たちがネットワークを組んでとても精力的に動いていたことです。ワンガリ・マータイさんやアメリカのベラ・ブザックさんといった女性たちがとても熱心に働いて、国連の事務局にも女性の担当官がいました。なかでも画期的だったのは、アジェンダ21の草案で議論されている内容が非常に科学的だったことに対して、女性たちが「環境の問題なのだから、もっと人間がどう関わるかということを書き込むべきだ」という主張をして、女性の参画について盛り込んだ陳情書を提出したことです。次のニューヨークの準備会合では、女性たちの提案を受けて、アジェンダ21に、女性たちを含む9つのセクター（メジャーグループ）の参加について記した「セクション3」が追加されました。国家主権から市民へと大きく主権が動いたということ、それから人間安全保障的な、環境との関係に人間との関係を埋め込まなくてはならないということを女性たちが世界のネットワークを通じて提唱し実現したということがリオのプロセスでの大きな成果だったと思います。

生物多様性の主流化へ

私は生物多様性条約の前文にどうしても女性の参加が重要であることを入れたかったので、東京で草案を作り、準備会合に秘書を送りこんで、これを支持してくれたオランダ政府の提案として盛り込んでもらいました。生物多様性条約の前文は随分もめました、「人間と動物と生物とすべて含めて大切にしなければいけない」という考え方に対しては合意が得られず最終的に「人間も含めた生物の価値」は「Intrinsic value（内在的価値）」と表現されるに留まりました。また、それまではFAO（国連食糧農業機関）の規定で「遺伝資源は万人のもの」とされていたにも関わらず、生物多様性条約では「遺伝資源は主権国家のもの」と定められました。名古屋でのCOP10でもABS（遺伝資源へのアクセスと利益配分）が大問題になりましたが、リオで条約が出来たときからずっとくすぶっているわけでは

ね。リオでは気候変動枠組条約と、生物多様性条約の二つの条約が採択されましたが、その結果生物多様性と温暖化が二つに分かれて議論されることになったのは不幸なことだったとも言えるかもしれません。生物多様性はミレニアム開発目標の議論の中で生活を支える基盤として注目を集めるようになりましたが、まだまだ主流化しているとは言えません。

市民社会の可能性

残念ながら今は、20年前ほど地球環境問題に対して「世界中で守らなくてはならない」という大きなうねりを感じられないような気がしています。環境問題は深刻化していますし、紛争も世界各地で起こっていて、決して平和にはならなかった。経済的な世界の状況がたった20年の間にすごく変わってしまい「サステナビリティ」だけではもうやっていけないという中で「グリーンエコノミー」というコンセプトが提唱されているのだと思いますが、COP10（生物多様性条約第十回締約国会議）で提唱された「自然との調和」を超えて、地球の生態系全体を守り、それを持続可能に利用すること、原発の問題も含め生態系の破壊につながる生き方とはなにかを考えて、そこへの合意をどうやって得て行くのかを考えていくことが大切だと思います。

リオをきっかけに、NGOも急激に育っていきました。リオから20年がたって、政府をリードし、誰もが納得する私たち共通の目標となるようなコンセプトをNGOのイニシアティブで提示することが出来たらとても素晴らしいと思います。NGOだけではなく、アジェンダ21に記された9つのメジャーグループが「今ここで地球を守らなければ守る時はない」とこの段階でもう一度本気になって立ち上がり作成したものを各国が持ち帰って実現していくようなことができればいいでしょうね。

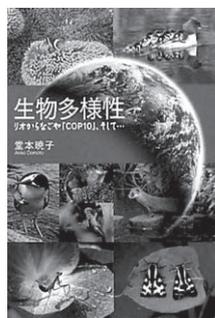
生物多様性

—リオからのごや「COP10」、そして…

堂本暁子著

ゆいぼおと（2010年10月）
定価1,680円（税込）

ISBN-13: 978-4877584320



リオ地球サミット前から地球環境問題に携わり、生物多様性条約の生誕からその後の議論の発展を見届けてきた著者。リオからCOP10までの歩みが自身の体験と

熱い想いにもとづいて紹介されていて、ドキュメンタリーを読むように引き込まれる。リオ+20への参加に関心のある人たちばかりでなく、多くの市民に勇気を与える一冊と言えるだろう。（書評 つな環編集部）

BOOK 本の紹介

リオ+20に関連する代表的な書籍を紹介します。

Our Common Future (我ら共通の未来)

1984年国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会」(WCED=World Commission on Environment and Development 通称「ブルントラント委員会」)報告書。

ダウンロードサイト <http://www.un-documents.net/wced-ocf.htm>

全12章からなる提言によって、「持続可能な開発は環境や資源という土台の上になり立つものであり、将来世代のニーズを損なうことなく現在の世代のニーズを満たすことである」という「持続可能な開発」の概念を提唱した。この考え方は、世界各国で共感を得、地球環境問題における世界的な取り組みに大きな影響を与えるものとなった。



成長の限界 —ローマ・クラブ人類の危機レポート

D.H.メドゥズ著 ダイアモンド社(1972年5月)
定価 1,680円(税込) ISBN-13: 978-4478200018

1972年の国連人間環境会議に合わせて出版された地球環境問題の古典である。経済成長を追い求めていた時代に環境や資源問題に注目を集めた役割は大きい。最先端のシミュレーション技術を用いて、近い将来に「成長の限界」が到来し、現代文明が破局に至ると予測した。その後、2冊の続巻が発行され、仮説の検証や新たな提言がなされている。



奪われし未来

シーア・コルボーン、ダイアン・ダマノスキ、ジョン・ピーターソン・マイヤーズ 著 翔泳社(1997年9月) 定価 1,800円(税込)
ISBN-13: 978-4881355138

野生生物におこっている生殖・生殖異常に関する数多くの事例を紹介し、その原因が外因性内分泌かく乱化学物質(いわゆる「環境ホルモン」)にあるという仮説を提示。その影響が人間にも及びうることを指摘したことによって世界に大きな衝撃を与えた。2001年には日本の現状についての解説も加えられた増補改訂版も出版されている。



センス・オブ・ワンダー

レイチェル・L・カーソン著 新潮社(1996年7月)
定価1,470円(税込) ISBN-13: 978-4105197025

1962年に農薬で使用される化学物質の危険性を訴えた「沈黙の春」を出版し、環境運動の先駆者として世界的な注目を集めた著者。遺作とも言われるこの一冊には、すべての子どもたちが生まれながらにして持っている「神秘さや不思議さに目をみはる感性(センス・オブ・ワンダー)」を失わずに持ち続けて欲しいという彼女の願いが綴られている。



あなたが世界を変える日 12歳の少女が環境サミットで語った伝説のスピーチ

セヴァン・カリス・スズキ/ナマケモノ倶楽部著
学陽書房(2003年7月) 定価 1,050円(税込)
ISBN-13: 978-4313812062

1992年のリオサミットに参加した12歳のセヴァン・スズキは、NGOブースでのアピール活動が実を結び、サミット全体会で「子ども代表」としてスピーチを行った。本書は、国際会議に居並ぶ大人を圧倒した、この「リオの伝説のスピーチ」を紹介した一冊である。20年後の今、世界はよくなっただろうか。親子で読んでほしい。



KEEPING TRACK OF OUR CHANGING ENVIRONMENT

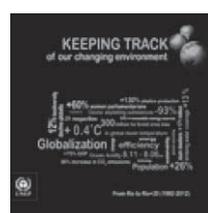
(From Rio to Rio+20)

UNEP(国連環境開発計画)

リオ地球サミットからリオ+20までの20年間の環境を巡る状況の変化をデータで示した一冊。人口と人間の発展、経済、環境トレンド、エネルギー、工業・交通手段・旅行業、テクノロジーなど、様々な観点から分析された情報や図表が豊富に紹介されていて、この20年の環境と開発の探る上で参考になる。

ダウンロードサイト

http://www.uncsd2012.org/rio20/content/documents/212Keeping_Track_UNEP.pdf



パートナーシップ・トーク



きしがみ え
岸上 みち枝

一般社団法人 イクレイ日本
事務局長

民間企業勤務の後、1992年より民間財団で日本の地域の国際交流・協力事業の実施にたずさわる。2000年4月より「イクレイ持続可能性をめざす自治体協議会」日本事務所に勤務。2004年法人設立（一般社団法人 イクレイ日本）に伴い事務局長。

国連持続可能な開発会議（リオ+20）と自治体

「イクレイ持続可能性をめざす自治体協議会」は、地球サミットの準備段階のニューヨークでの会議において、国連環境計画や、地方自治を推進してきた自治体連合団体の協力を得て、地球環境問題に具体的な行動をおこすための自治体の組織として設立されました。現在、世界70ヶ国の1,200の自治体が参加し、名実共にこの分野での最大の自治体組織になっています。

地球サミットでまとまった21世紀の行動計画「アジェンダ21」は、地域のレベルでは、「ローカル・アジェンダ21」という名称で、地球環境保全のための参加型地域行動が広がりました。イクレイは、この進捗状況を地球サミット5年後と10年後に調査しました。10年後には、113か国6,416まで、活動が大きく広がっています。今回のリオ

+20に向けては、イクレイは地域の持続可能な発展の様々なモデルについての国際調査を行い、事例集とともに、報告書を国連に提出する予定です。

都市人口は既に世界全体の人口の半分以上を占め、その割合はこれからも増加すると予想されています。人々が消費する資源の利用効率を最大限に上げるべきであること、開発途上国での都市インフラの整備や生活環境の整備を急ぐこと、都市・自治体がこれらの課題に的確に対処できるよう権限や資源を十分に委譲すること等、イクレイは都市問題の解決に焦点を当てた主張を繰り返しています。20年目の国連会議が、私たちの活動をさらに勇気づける画期的な会議になることを、切に願っています。



ごとう としひこ
後藤 敏彦

サステナビリティ日本フォーラム
代表理事

（特活）サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク（NSC）代表幹事。損害保険会社勤務時代に環境監査研究会の設立にかかわり、1992年から代表幹事。1998年GRI（Global Reporting Initiative）運営委員。2002年よりGRIにてワールドワイドの理事として活躍（2006年末まで）。同年、GRI日本フォーラム（現、（特活）サステナビリティ日本フォーラム）を立ち上げ、代表理事に就任。社会的責任投資フォーラム理事・最高顧問、グローバルコンパクト・ジャパンネットワーク理事、環境コミュニケーション大賞審査委員会委員、環境管理規格審議委員会SC4小委員会委員等。

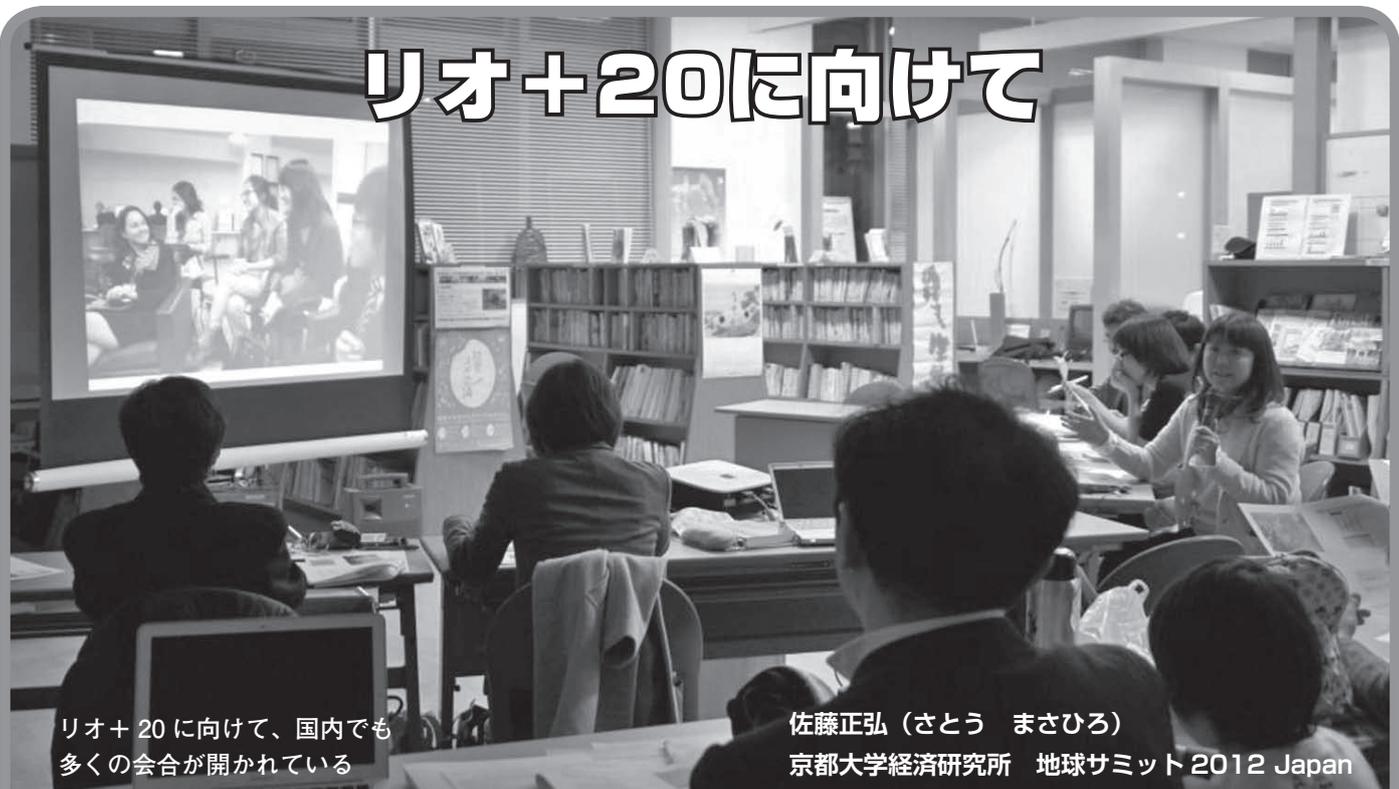
リオ+20に向けて思うこと

リオ+20国内準備委員会の9つのメジャ・グループのNGO委員の一人として昨年6月以来議論に関して来た。さて、リオから20年、人類は進歩してきたのであろうか。例えば温室効果ガスは減少するどころか大幅に増加している。

1月に発表されたゼロドラフトでは進歩と変化があったと述べているが、この20年間は2極対立のままにすぎたのではないかとの感想を持っている。その原因は筆者の意見としては「共通だが差異ある責任（CBDR）原則の我田引水の解釈で国際会議が運営されていることにあるが、ドラフトではこの原則が再確認されている。しかし、20年前と異なり先進国はほとんど余裕がなくなり、新興国は昇竜の勢

いである。ドラフトではマルチ・ステークホルダーの参画の重要性を置き、期待をかけている。そのことに異論はないが、合意形成のプロセスが確立しておらず容易ではない。そこで筆者は、企業に徹底的にCSR・環境経営に取り組んでもらうようマルチ・ステークホルダーが大きくなうねりを起こすことを提言したい。人類の経済活動の大部分は企業活動であり、企業行動が倫理的であれば問題のほとんどは解決できよう。CSRに悖る企業は市場から撤退させ、優れた企業を応援することが出来るのはマルチ・ステークホルダーである。20世紀のように国がコマンドするのではなく、国も一つのステークホルダーである。社会の期待に誠実に応える企業行動に変革させる動きである。

リオ+20に向けて



リオ+20に向けて、国内でも多くの会合が開かれている

佐藤正弘 (さとう まさひろ)

京都大学経済研究所 地球サミット2012 Japan

現在、国連では、リオ+20の成果文書についての議論が急ピッチで進められている。昨年の意見募集では、各国政府やNGOなどから計677の意見書が寄せられ、これらをもとに、今年1月10日、共同議長から、成果文書「The Future We Want (私たちの望む未来)」の原案が公表された。

原案は、リオサミットからの20年を総括し、持続可能な発展が依然として遠い目標のままであることを認めた上で、国際社会の努力を倍加することを決意している。また、グリーンエコノミーへの移行を促進するための知識共有や技術移転の枠組みのほか、国連の機構改革、貧困層のエネルギー・アクセスの確保、持続可能な開発目標の設定などを提案している。今後は、月1回程度の非公式協議等を通じ、直前にリオで行われる最後の準備委員会ま

で最終案が取りまとめられ、本会合に提出される。

これに伴い、各セクター内の議論も活発化している。特にNGO側では、各国首脳にリオ+20への参加と貢献を求める署名活動が展開されているほか、リオ+20と並行してリオで開催される「ピープルズ・サミット」において、市民独自の宣言文を取りまとめる準備が進められている。

この他、昨年11月に、国連の呼びかけで、ソーシャルメディアなどを通じ世界中の人々から集めた提言を可視化し、リオ+20の場で世界に提案する「The Future We Want」プロジェクトがスタート。日本でも、これに呼応して、「The Future We Want -Japan Voices-」が展開されている。

【つな環】第19号

2012年3月発行

編集・発行:

地球環境パートナーシッププラザ

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1F

Tel.03-3407-8107 Fax.03-3407-8164

http://www.geoc.jp/

●開館時間:午前10時~午後7時30分(火~金曜)

セミナー開催時は午後9時まで

午前10時~午後5時(土曜)

●休館 日曜・月曜・祝日・年末年始・第4金曜日

環境パートナーシップオフィス(EPO)

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F

Tel.03-3406-5180 Fax.03-3406-5064

●利用時間:午前10時~午後6時(火~金曜)

午前10時~午後5時(土曜)

●業務時間:午前9時30分~午後6時

●休業 日曜・月曜・祝日・年末年始

■東京メトロ 銀座線/半蔵門線/千代田線

表参道駅B2出口より徒歩約5分

■JR 渋谷駅東口より徒歩約10分

レイアウト・デザイン: 光写真印刷株式会社

編集後記

92年のリオサミットを契機にさまざまな主体による取組みがあったことを復習することができた本号でした。アジェンダ21で提唱された「あらゆる主体の参加とパートナーシップ」を実現するために、GEOCでもこれまでいろいろな事業を展開してきました。

今、Rio+20に向けて、世界では「市民参加・情報開示・司法へのアクセス」について書かれた「リオ第10原則」の重要性があらためて話し合われています。課題を知ること、活動に参加することから、パートナーシップが始まります。持続可能な社会づくりに地球規

模で行動しようと約束したリオサミットから20年目を迎える今、世界情勢も変わる中で、これからのパートナーシップがどうあるべきか、皆さんと共に考えていきたいと思います。

GEOCでは6月にRio+20をテーマにした企画展を開催し、その後は多様な主体の対話の場づくりなど行っていきます。どうぞ参加ください。

編集委員

川村研治、須藤美智子、星野智子、佐藤正弘、

今井麻希子(順不同)